

2016年9月12日 全6頁

Indicators Update

7月機械受注

機械受注は前月比+4.9%。内閣府見通し達成に向けて好スタート

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 岡本 佳佑
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2016年7月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+4.9%となり、市場コンセンサス（同▲2.9%）に反して2ヶ月連続で増加した。内閣府が公表する7-9月期見通し（前期比+5.2%）の達成に向けて好スタートを切ったと言えるだろう。
- 7月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+0.3%と、小幅ながら2ヶ月連続で増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は同+8.6%と2ヶ月連続で増加した。一方、外需は同▲11.7%と2ヶ月ぶりに減少した。
- 設備投資の先行指標である機械受注は先行き、緩やかに増加する展開を予想している。タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資に加えて、非製造業においては、交通・物流インフラ整備向けの投資などが期待される。ただし、世界経済の停滞や円高・ドル安、依然力強さに欠く内需を背景として、企業収益に頭打ち感が見られており、設備投資に対する慎重姿勢が強まりつつある点には留意したい。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2015年					2016年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	▲2.9	5.9	6.4	▲9.7	1.0	15.0	▲9.2	5.5	▲11.0	▲1.4	8.3	4.9
コンセンサス												▲2.9
DIR予想												▲2.5
製造業	▲3.4	▲3.5	6.2	▲6.6	▲3.0	41.2	▲30.6	19.7	▲13.3	▲6.4	17.7	0.3
非製造業（船電を除く）	▲1.7	13.7	5.2	▲12.7	4.5	1.0	10.2	▲6.9	▲3.9	▲0.3	2.1	8.6
外需	▲17.1	4.4	31.6	▲20.1	▲2.2	▲29.4	6.3	28.5	▲6.9	▲14.8	10.8	▲11.7

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

7月機械受注：2ヶ月連続で増加。足下の機械受注は底堅く推移

2016年7月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+4.9%となり、市場コンセンサス（同▲2.9%）に反して2ヶ月連続で増加した。内閣府が公表する7-9月期見通し（前期比+5.2%）の達成に向けて好スタートを切ったと言えるだろう。製造業・非製造業ともに2ヶ月連続で増加しており、足下の機械受注は底堅く推移していると判断できる。

製造業：大型受注の反動の影響を受けながらも、小幅に2ヶ月連続で増加

7月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+0.3%と、小幅ながら2ヶ月連続で増加した。前月分に計上された「その他輸送用機械」での大型受注の反動の影響が表れた一方、7月には「鉄鋼業」や「金属製品」において受注が好調に推移しており、製造業全体としては前月比プラス圏を維持した。

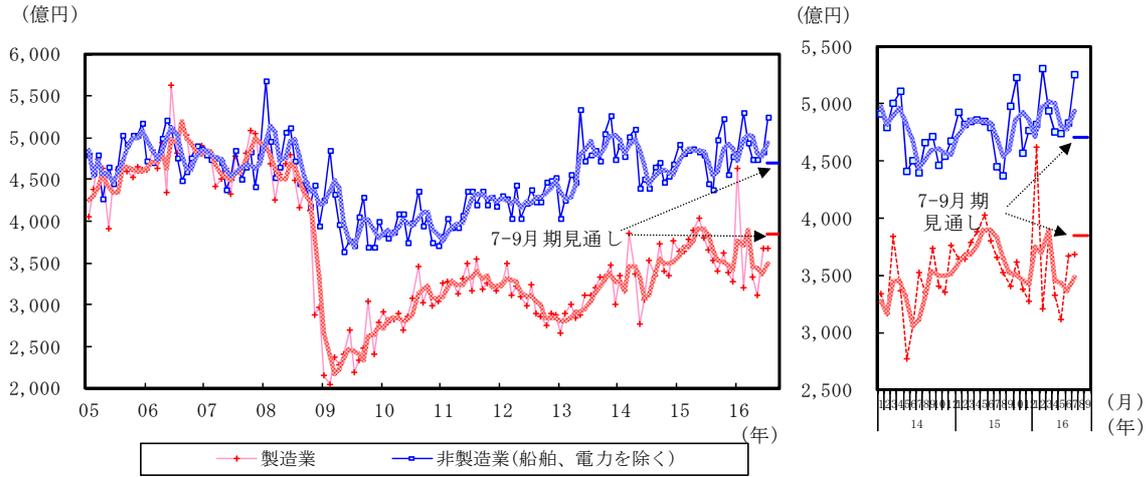
内訳を見ると、「鉄鋼業」（前月比+75.8%）や「金属製品」（同+109.3%）、「化学工業」（同+23.8%）などが前月から増加した。鉄鋼業は2ヶ月連続の増加となった。8月に大型補正予算が発表されるとの報道もあり、将来的な公共投資への期待感が高まったことなどから、鉄鋼業からの受注が増加した可能性が指摘できる。金属製品についても2ヶ月連続の増加であり、このところ持ち直しの動きが見られ始めている。一方、前月からの反動の影響が見られた「その他輸送用機械」（同▲69.3%）のほか、「非鉄金属」（同▲64.4%）、「電気機械」（同▲5.9%）などの受注額が前月から減少した。非鉄金属については5月に大型受注が計上されており、その反動の影響が継続しているもようである。電気機械については4ヶ月ぶりの減少となった。電気機械からの受注額は年初に底打ちした後、堅調に推移してきたが、足下では一服感が見られた。

非製造業：2ヶ月連続で増加。比較的高い水準で一進一退の動きが継続

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+8.6%と2ヶ月連続で増加した。このところの非製造業の受注動向は比較的高い水準で一進一退の動きを続けている。

内訳を見ると、「通信業」（前月比+49.9%）、「金融業・保険業」（同+17.7%）、「卸売業・小売業」（同+6.0%）などが前月から増加した。通信業は2ヶ月連続の増加となり、均してみると増加基調に転じている。金融業・保険業においては、運用環境などが変化中、各種システムを対応させるための投資が行われている可能性が指摘できる。一方、前月から減少したのは「運輸業・郵便業」（同▲18.0%）、「建設業」（同▲18.6%）、「その他非製造業」（同▲3.7%）などである。運輸業・郵便業は3ヶ月ぶりの減少となったが、受注額の増加基調は継続している。人手不足感が強まる中、合理化・省力化投資が運輸業・郵便業の受注を下支えしている可能性があるだろう。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)



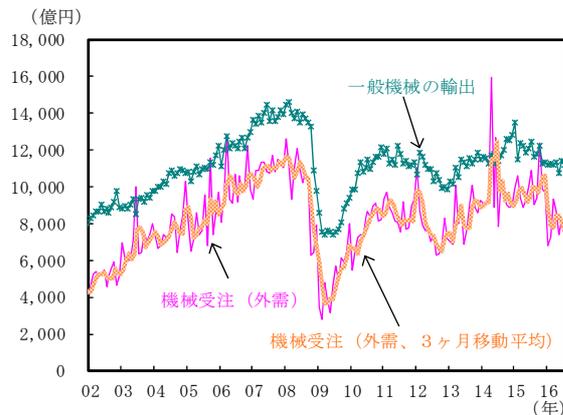
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：2ヶ月ぶりに減少。原動機、産業機械等で受注が不振

外需は前月比▲11.7%と2ヶ月ぶりに減少した。内閣府によれば、重電機、船舶等で受注が増加したものの、原動機、産業機械等で受注が減少した。

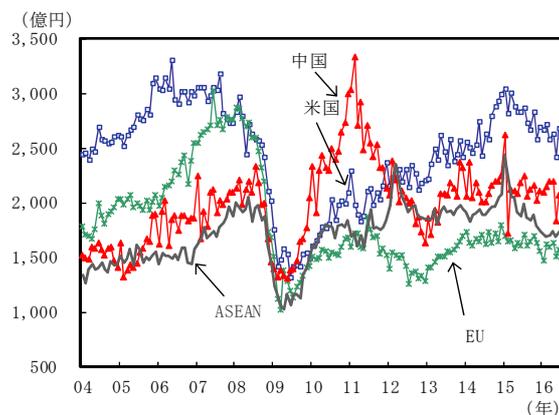
足下の世界経済は年初の頃と比較して落ち着きを取り戻した感があるものの、米国企業部門の停滞や英国のEUからの離脱(Brexit)に端を発する世界経済の先行き不透明感などのリスク要因も存在している。先行きの外需は、メインシナリオとして緩やかに持ち直していくと想定しているが、引き続き慎重に見ておきたい。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4 : 一般機械の輸出金額(主要国・地域)

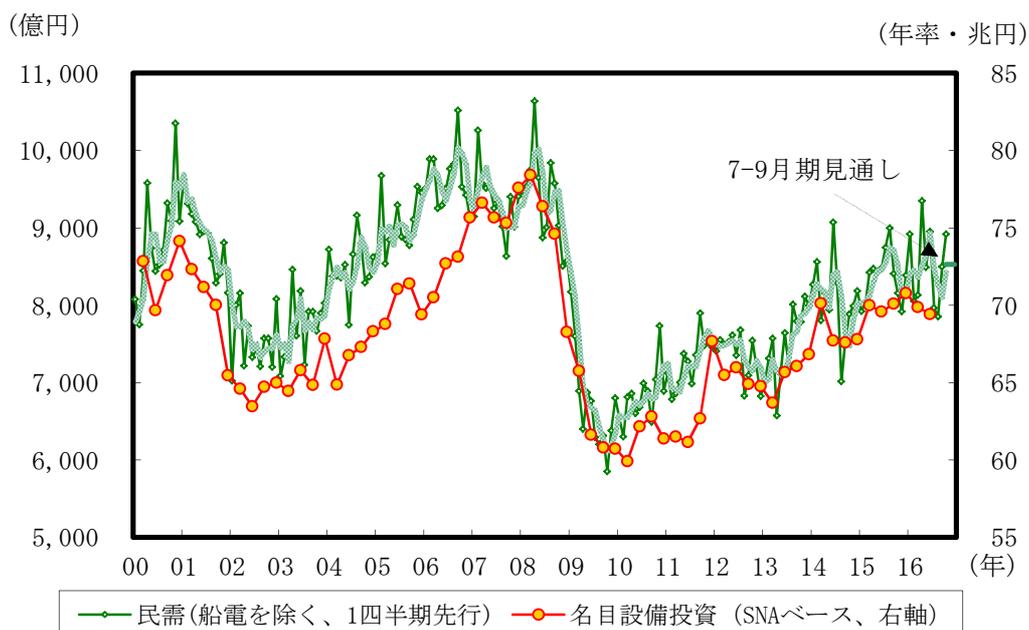


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

先行きの機械受注は緩やかに増加する展開を予想

設備投資の先行指標である機械受注は先行き、緩やかに増加する展開を予想している。タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資に加えて、非製造業においては、交通・物流インフラ整備向けの投資などが期待される。ただし、世界経済の停滞や円高・ドル安、依然力強さに欠く内需を背景として、企業収益に頭打ち感が見られており、設備投資に対する慎重姿勢が強まりつつある点には留意したい。

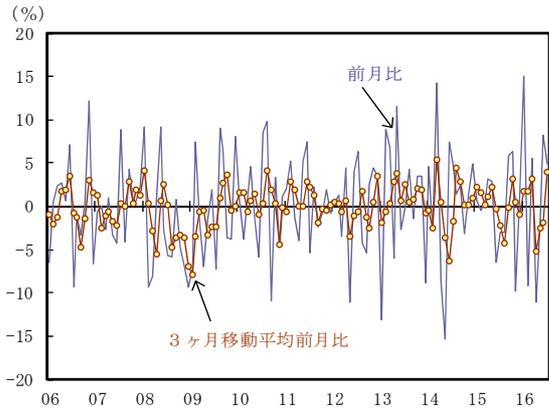
図表 5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

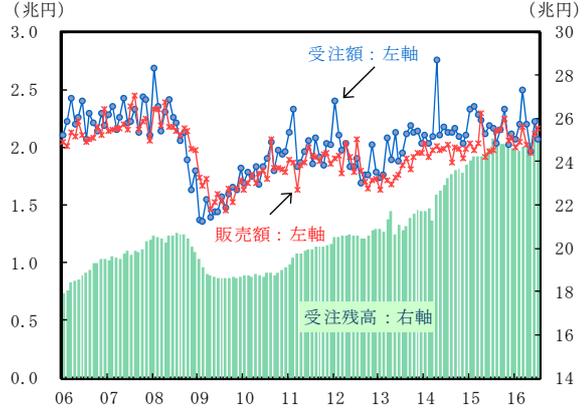
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

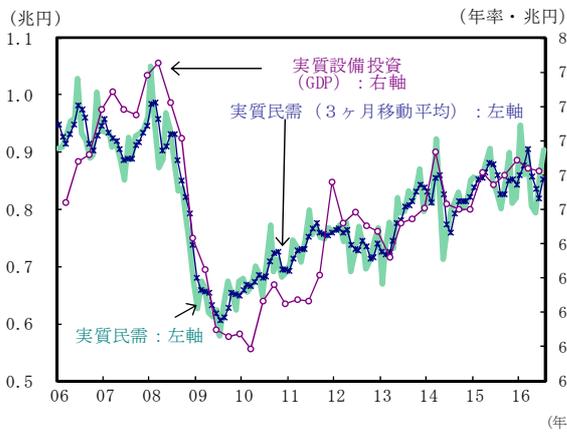
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



(年)

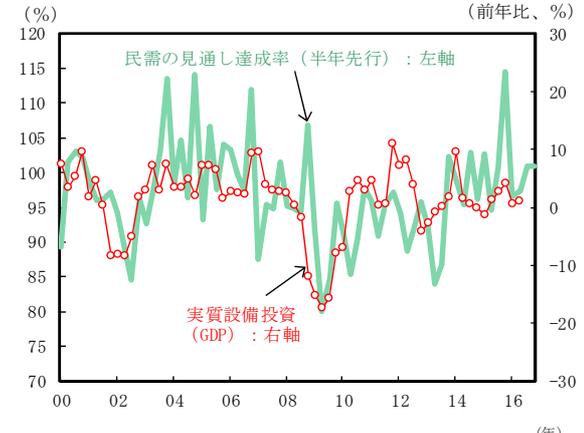
実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

(年)

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



(年)

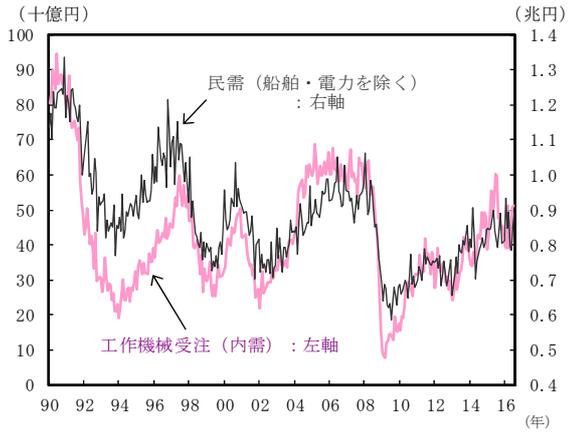
機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

(年)

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



(年)

